

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社マルキョウ

上場取引所 福

コード番号 9866 URL <http://www.marukyo-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富松 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长 (氏名) 橋本 隆

TEL 092-501-5221

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	21,704	△0.9	452	△26.3	506	△24.4	79	△81.2
28年9月期第1四半期	21,901	△1.3	613	△22.2	669	△20.5	425	△18.1

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 143百万円 (△66.9%) 28年9月期第1四半期 434百万円 (△28.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	5.18	—
28年9月期第1四半期	27.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	58,638	43,500	74.2	2,824.96
28年9月期	52,948	43,371	81.9	2,816.31

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 43,500百万円 28年9月期 43,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年10月21日付「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、事業年度の末日を現行の9月30日から2月末日に変更することを予定しております。なお、当該定款変更は平成29年2月28日の前日までに株式会社リテールパートナーズとの株式交換が中止されていないことを条件として平成29年2月28日にその効力を生じるものといたします。これに伴い、同日付「株式会社リテールパートナーズと株式会社マルキョウとの経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約の締結に関するお知らせ」のとおり、当該株式交換の効力の発生を条件として、平成29年2月28日を基準日とする1株当たり8円の剰余金の配当を行うことを予定しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	—	750	—	840	—	300	—	19.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 上記「2. 配当の状況」とおり、平成29年度より決算期を9月30日から2月末日に変更することを予定しております。連結子会社につきましても、決算期を9月30日より2月末日に変更することを予定しており、いずれも5ヶ月決算として算定しておりますので通期の対前期増減率は記載しておりません。また、連結業績予想の修正については、本日(平成29年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	15,675,000 株	28年9月期	15,675,000 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	276,224 株	28年9月期	274,874 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	15,399,443 株	28年9月期1Q	15,405,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に総じて緩やかな回復基調となりました。しがしながら、国内においては、インバウンド需要も一段落し、個人消費も低迷が続くなど力強さに欠け、海外においても、米国大統領選に見られる保護主義の台頭や欧州の政治問題などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品スーパー業界におきましては、少子高齢化・人口減少による需要減、節約志向の高まりを背景としたデフレ基調の再燃など取り巻く環境は複雑さをより増しております。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を3ヵ店（神埼店、愛宕店、小田部店）で行うとともに、単身世帯の増加に対応した個食タイプの惣菜やカット野菜の品揃え強化などに取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高については、同業・他業態との競争激化に加え、消費者の節約志向に対し価格訴求商品を増加させたことで減少し、利益面についても、上記による売上高総利益率の悪化と株式会社リテールパートナーズとの経営統合に要する費用を特別損失に計上したことなどにより減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高217億4百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業収入65百万円（同3.3%減）、営業利益4億52百万円（同26.3%減）、経常利益5億6百万円（同24.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円（同81.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は206億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億73百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が48億28百万円増加したことであり、これは当第1四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であったため、買掛金等を当第1四半期連結会計期間後に支払ったことによるものであります。

固定資産は379億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が設備投資により3億44百万円増加したことであり、

この結果、総資産は586億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億89百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は133億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億52百万円増加いたしました。これは主に買掛金が上記の理由により59億16百万円増加したことによるものであります。

固定負債は17億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は151億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億60百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は435億円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。この主な増加要因は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による利益剰余金の増加額1億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円、その他有価証券評価差額金の増加額61百万円であり、主な減少要因は、剰余金の配当1億23百万円であり、

この結果、自己資本比率は74.2%（前連結会計年度末は81.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、売上高総利益率の悪化等により当初計画を下回る見通しであることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が110,420千円、利益剰余金が110,420千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,812,560	16,641,093
売掛金	10,010	9,457
商品	3,036,805	3,345,949
繰延税金資産	140,088	100,034
その他	471,130	547,629
流動資産合計	15,470,595	20,644,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,237,236	10,509,637
土地	22,760,620	22,760,620
その他(純額)	1,670,073	1,741,734
有形固定資産合計	34,667,931	35,011,993
無形固定資産	88,708	85,680
投資その他の資産		
投資有価証券	591,026	668,842
繰延税金資産	853,189	953,788
その他	1,277,370	1,274,043
投資その他の資産合計	2,721,586	2,896,674
固定資産合計	37,478,225	37,994,348
資産合計	52,948,820	58,638,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,115,268	11,031,683
未払法人税等	718,892	80,217
賞与引当金	191,575	38,479
その他	1,766,049	2,193,629
流動負債合計	7,791,786	13,344,009
固定負債		
役員退職慰労引当金	117,287	119,737
退職給付に係る負債	1,254,224	1,258,743
資産除去債務	307,026	308,106
長期預り敷金	107,024	107,024
固定負債合計	1,785,562	1,793,611
負債合計	9,577,348	15,137,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,600,046	6,600,046
利益剰余金	30,987,364	31,054,376
自己株式	△145,831	△147,264
株主資本合計	43,437,779	43,503,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,102	68,061
退職給付に係る調整累計額	△72,409	△70,529
その他の包括利益累計額合計	△66,307	△2,468
純資産合計	43,371,471	43,500,890
負債純資産合計	52,948,820	58,638,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,901,756	21,704,925
売上原価	16,978,604	16,928,735
売上総利益	4,923,152	4,776,190
営業収入	67,935	65,665
営業総利益	4,991,087	4,841,855
販売費及び一般管理費	4,377,177	4,389,233
営業利益	613,910	452,622
営業外収益		
受取利息	1,666	1,012
受取配当金	5,499	5,480
受取手数料	23,652	24,339
その他	25,166	23,509
営業外収益合計	55,985	54,341
営業外費用		
その他	659	791
営業外費用合計	659	791
経常利益	669,236	506,172
特別利益		
固定資産売却益	6,206	413
収用補償金	10,830	—
特別利益合計	17,036	413
特別損失		
固定資産除却損	16,904	4,682
固定資産売却損	4,250	1,001
特別調査費	—	341,698
特別損失合計	21,154	347,382
税金等調整前四半期純利益	665,118	159,203
法人税、住民税及び事業税	117,675	46,225
法人税等調整額	122,423	33,185
法人税等合計	240,098	79,411
四半期純利益	425,019	79,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,019	79,792

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	425,019	79,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,664	61,959
退職給付に係る調整額	402	1,879
その他の包括利益合計	9,066	63,839
四半期包括利益	434,086	143,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,086	143,632
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

4. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子	2,376,053	△0.7	—	—	2,376,053	△0.7
食品	11,974,023	△2.6	—	—	11,974,023	△2.6
雑貨	930,608	△1.3	—	—	930,608	△1.3
鮮魚	2,218,668	2.2	—	—	2,218,668	2.2
青果	1,966,674	8.3	—	—	1,966,674	8.3
精肉	2,162,087	△2.2	—	—	2,162,087	△2.2
薬品	76,809	△0.1	—	—	76,809	△0.1
小売業計	21,704,925	△0.9	—	—	21,704,925	△0.9
その他の事業計	—	—	65,665	△3.3	65,665	△3.3
合計	21,704,925	△0.9	65,665	△3.3	21,770,590	△0.9